

平成28年(2016年)11月30日

内閣総理大臣 安倍晋三様

栃木県生活協同組合連合会  
会長理事 竹内明子

### 原子力発電廃炉費用及び賠償費用に関する意見

経済産業省において、原子力発電の廃炉費用及び福島第一原子力発電所事故の賠償費用を、将来「送配電部門の料金(託送料金)の仕組みを利用し、費用回収が可能な制度とする」方向で検討が進められていますが、私たちは見直しを要望します。

1. 原子力発電の廃炉費用について、既に廃炉費用は積み立ててきており、今後も廃炉費用は発電事業者の責任で引き当て、必要に応じて発電事業者の電気料金に反映させるべきです。
2. 託送料金は送配電のネットワークに要する費用として、明確に限定し、廃炉費用は発電に関わる費用として厳しく限定すべきです。消費者国民が原子力発電以外の電力を選ぶことができるようになった電力自由化の趣旨に反するものであり託送料金への上乗せには反対します。
3. 同様の理由から福島第一原子力発電所の廃炉費用及び賠償費用については、託送料金に上乗せすることは反対です。
4. これらに関連した情報を徹底して国民に公開することを要望します。

以上

平成28年(2016年)11月30日

経済産業大臣 世耕弘成様

栃木県生活協同組合連合会  
会長理事 竹内明子

### 原子力発電廃炉費用及び賠償費用に関する意見

経済産業省において、原子力発電の廃炉費用及び福島第一原子力発電所事故の賠償費用を、将来「送配電部門の料金(託送料金)の仕組みを利用し、費用回収が可能な制度とする」方向で検討が進められていますが、私たちは見直しを要望します。

1. 原子力発電の廃炉費用について、既に廃炉費用は積み立ててきており、今後も廃炉費用は発電事業者の責任で引き当て、必要に応じて発電事業者の電気料金に反映させるべきです。
2. 託送料金は送配電のネットワークに要する費用として、明確に限定し、廃炉費用は発電に関わる費用として厳しく限定すべきです。消費者国民が原子力発電以外の電力を選ぶことができるようになった電力自由化の趣旨に反するものであり託送料金への上乗せには反対します。
3. 同様の理由から福島第一原子力発電所の廃炉費用及び賠償費用については、託送料金に上乗せすることは反対です。
4. これらに関連した情報を徹底して国民に公開することを要望します。

以上